



第 50 回日本・ASEAN 経営者会議 報告書

持続可能な未来のための強固な
パートナーシップの構築にむけて

2025 年 1 月 14 日

公益社団法人 経済同友会
アジア委員会

目 次

1. 第 50 回 AJBM 会議の概要	2
(1) 日本・ASEAN 経営者会議とは	2
(2) 第 50 回 AJBM の概要と問題意識.....	2
(3) プログラム構成と会議の成果	3
2. 議論のハイライト.....	5
(1) 開会式.....	5
(2) プレゼンテーション	6
(3) パネルディスカッション1:食糧安全保障.....	7
(4) パネルディスカッション2:ツーリズム.....	8
(5) パネルディスカッション3:モビリティ.....	10
(6) パネルディスカッション4:人材環流.....	12
(7) 閉会式	13
3. 会議資料.....	14
(1) プログラム	14
(2) 本会参加者	16
4. 会議の様子.....	17

1. 第 50 回 AJBM 会議の概要

(1) 日本・ASEAN 経営者会議とは

～ 日本と ASEAN の共通課題をテーマに、50 年に及ぶ交流を継続

- ・ 日本・ASEAN 経営者会議(ASEAN-Japan Business Meeting: 以下、AJBM)は、1974 年に経済同友会の提唱によって設立された、日本と ASEAN の企業経営者による民間国際会議である。
- ・ AJBM は、ASEAN における地域経済統合の側面的支援と、日本と ASEAN の民間交流の促進、特に経済関係の強化・深化を目的として、50 年にわたって継続して開催されてきた。
- ・ 日本からは経済同友会の会員、ASEAN からは 10 カ国それぞれの知日派・親日派経済人有志が組織する国内委員会を中心に参加者を募り、ASEAN の都市で 2 回、日本で 1 回という 3 年サイクルで各国が交代で主催を務め、毎年会議を開催してきた。
- ・ 当会議は、貿易投資の拡大、アジアにおける地域経済連携の推進、サービス産業のビジネス連携、日本の地方企業や中小企業の ASEAN 進出など、折々の双方の関心やニーズ、政策の優先課題を踏まえたテーマを毎回設定し、議論と交流を行っている。
- ・ 日・ASEAN 友好協力 50 周年を迎えた昨年は、11 月にシンガポールにて第 49 回会議を開催し、それを機に、当会議の目や成果を定義しなおし、運営方法の刷新を図った。
- ・ 具体的には、「日・ASEAN による経済価値の共創」という、日・ASEAN 首脳が共有する将来のパートナーシップ像の具現化を目的に据え、サステナブル・モビリティ(アジアにおけるカーボンニュートラルの現在地)、デジタル・エクスペリエンス(デジタルなユーザー体験の提供による成長戦略)、人材のバリューチェーン(経済価値共創を支える人材の育成・活用・環流)という、日・ASEAN の持続的な成長に関わるテーマを設定した。
- ・ また、これらの課題に関して、日・ASEAN の経済社会の実態や企業の生の声を吸い上げ、会議の俎上に載せるため、本会議開催に先立って、国別・セクター別ワークショップを複数回開催するなど、会議の質の向上を図った。

(2) 第 50 回 AJBM の概要と問題意識

～ これからの 50 年を展望したパートナーシップの姿

- ・ 今回は、昨年来の会議の刷新・質的向上の試みを継承し、2024 年 11 月 6 日～8 日の 3 日間にわたり、タイ・バンコクで第 50 回 AJBM を開催した。タイ商工会議所、経済同友会が共催した当会議には、日本と ASEAN9 カ国から 200 名あまりの参加を得た。

- ・ 会議の全体テーマは、「持続可能な未来のための強固なパートナーシップの構築にむけて(Building Resilient Partnership for Sustainable Future)」である。記念すべき第 50 回会議にあたって、日本と ASEAN が、この先の 50 年もパートナーシップを強化し、直面する諸課題に共に挑み、共に未来を切り開く決意を改めて確認した。
- ・ 会議プログラム、セッション・テーマの設定にあたっては、複雑性と変化の速度が増すこれからの時代において、日本と ASEAN が共に手を組むことで、お互いの国際競争力の維持・向上を図るための課題に注目した。特に、ASEAN 諸国が将来の成長エンジンとして重視するセクターについて、各国・各企業から見た現状と課題について、経済社会の実態を反映する形で洗い出すことに注力した。
- ・ 具体的には、食料安全保障、モビリティ、ツーリズムという3つのセクターについて、各国・官民のステークホルダーをパネリストに迎え、「今行動しなければ、10 年後に何が起こるのか？」という切迫感のある問いを設定。人材、デジタル変革(DX)、持続可能性というセクター横断的な共通課題に関わる課題、悩みなど「生の声」を持ち寄る形で、議論を進めた。

(3) プログラム構成と会議の成果

～ 日本と ASEAN の持続的な成長に関わる共通課題に焦点

- ・ 実質的な会議プログラムは、11 月 7 日終日、主に開会セレモニーとプレゼンテーション、4 つのパネルディスカッション、閉会式という構成である。
- ・ 開会セレモニーにおいては、タイ・日本の共催団体幹部からの挨拶、大鷹正人駐タイ日本国大使による来賓挨拶の後、Akanat Promphan タイ工業大臣より、「デジタル時代における経済安定と持続可能性のための ASEAN-日本の連携強化」と題した基調講演が行われた。また、Somkiat Tangkitvanich タイ開発研究機構(TDRI) 所長より、「変化するグローバル環境における ASEAN と日本の関係を探る」と題し、アジアの国際関係や米国の政権交代の影響に係るプレゼンテーションが行われた。
- ・ 「パネルディスカッション1」では、「農業・食糧安全保障」をテーマに、マレーシア、タイ、日本から 3 名のパネリストが議論を行った。議論の焦点は、気候変動、地政学的リスクに伴うサプライチェーンの変化等の課題に対し、ASEAN において、安定的な食料供給と持続可能な開発目標への貢献をどう両立するか、である。
- ・ 「パネルディスカッション2」では、日 ASEAN 双方が経済成長のけん引役として重視する「ツーリズム」について、オーバーツーリズムや産業収益・恩恵の公正な社会還元など、産業の持続可能性を高める上での課題について語り合った。
- ・ 「パネルディスカッション3」では、大気汚染や交通渋滞など、ASEAN 諸国がまさに直面している社会問題への対応について、タイ、シンガポール、日本の登壇者が、「モビリティ」を軸とした解決策について議論を行った。
- ・ 「パネルディスカッション4」のテーマは、日・ASEAN の人材環流の促進である。このテーマは、2022 年開催の第 48 回以降、議論を継続しているテーマである。第 49 回 AJBM では、経済同友会が、日・ASEAN の多様なステークホルダーが連携して、人材の育成・活用・環流に取り組むプラットフォームの構想を提示、

各国参加者から賛同を得た。今回会議では、以降の検討や議論の経過報告を目的に、紀谷昌彦 ASEAN 日本政府代表部大使、相澤伸広 東アジア・ASEAN 経済研究センター(ERIA) School of Government 学部長を交え、議論を行った。

- ・ 一連の議論全体を通じて共有された知見は以下の通りである。
 - ・ 食料安全保障、ツーリズム、モビリティに関わる各国の課題や取り組みを通じて、日本と ASEAN 各国が抱える直面する課題の共通性と、課題解決に向けた企業の役割の重要性が確認された。
 - ・ ASEAN 諸国が成長エンジンとして注目する三つのセクターを、持続可能な産業として発展させていくためには、バリューチェーン全体を視野に入れ、官民横断的な役割分担・連携を通じ、複数の施策を組み合わせた最適解を創出することが不可欠である。
 - ・ ASEAN 諸国の産業構造、経済・社会の発展段階による多様性を理解し、きめ細かにそれぞれの実態・ニーズを把握し、地域全体で建設的な相互補完性を追求することが、日・ASEANのパートナーシップと持続的成長の鍵である。
 - ・ 地域の課題解決を担う次世代人材の育成、活用、地域的な環流の創出が、日・ASEANによる価値共創とパートナーシップの土台であり、あらゆるステークホルダーの連携と意識改革を通じて追求すべき課題である。
- ・ 会議の閉幕にあたり、今回会議の議論の前提として取りまとめられた、農業・食糧安全保障、ツーリズム、モビリティの3分野のASEANの実態に係るホワイトペーパーを対外公表した。

2. 議論のハイライト

(1)開会式

■開会挨拶

Kalin Sarasin 第 50 回 AJBM 議長 タイ商工会議所名誉会頭
平子 裕志 同 共同議長 経済同友会アジア委員会委員長
ANA ホールディングス 特別顧問
三毛 兼承 経済同友会 副代表幹事
三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長

■来賓挨拶

大鷹 正人 タイ王国駐劔特命全権大使

■基調講演

H. E. Mr. Akanat Promphan タイ工業大臣

<概 要>

- ・ Kalin Sarasin 第 50 回 AJBM 議長は、日本と ASEAN が築いてきた 50 年の協力関係を振り返り、今回の会議が両地域にとって新たな課題解決の契機となることへの期待を表明した。本年のテーマ「持続可能な未来のための強固なパートナーシップの構築」のもと、食料安全保障、モビリティ、観光、人材等の課題に対し、地域の多様性を活かした共創が重要と述べた。
- ・ 平子裕志 第 50 回 AJBM 共同議長は、ASEAN から日本への高い信頼が実現した背景に言及し、特に人材分野での協力が鍵であると強調した。東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)との連携を通じた「日 ASEAN 人材プラットフォーム構想」の進捗を共有し、日本企業の意識改革と政策支援の必要性を訴えた。また、持続可能な成長を目指し、地域内での人材の環流を加速する重要性を述べた。
- ・ 三毛兼承 経済同友会副代表幹事は ASEAN の成長予測を示し、地域課題への包括的なアプローチが持続可能な未来の鍵であると指摘。気候変動や人口増加による課題に対応するため、現地に即した解決策を提案し、食料安全保障や観光分野での地域協力の深化に期待を寄せた。また、国際秩序の変動を乗り越えるための連携の必要性を述べた。
- ・ 大鷹正人 タイ王国駐劔特命全権大使は、地域包括的経済連携協定(RCEP)を含む、多国間の経済連携協定が、域内の経済協力を強化していると指摘、環境・エネルギー問題など日本と ASEAN の共通課題に対し、日本の経験を共有しながら共に取り組むことの意義を強調した。来年 4 月開幕の大阪・関西万博が、日・ASEAN のさらなる交流促進につながることへの期待を示した。
- ・ Akanat Promphan タイ工業大臣は、長年にわたって築かれた信頼と協力の上に成り立つ日 ASEAN 関係の重要性に触れ、モビリティ、観光、食料安全保

障分野のみならず、気候変動や高齢化社会、AI 技術の進展といった複雑化する課題に対する一層の連携の必要性を訴えた。

(2) プレゼンテーション

～変化するグローバル環境における ASEAN と日本の関係を探る

■ プレゼンター

Somkiat Tangkitvanich

タイ開発研究機構(TDRI)会長

<概 要>

- ・ 世界の貿易構造は大きな変化の時を迎えている。特に米中間の貿易摩擦が ASEAN 諸国に多大な影響を与えている。米国で、ドナルド・トランプ氏が大統領に再選されたら貿易戦争の再燃も予想される。
- ・ ASEAN はこの状況下で、中国が ASEAN への輸出を強化し、タイやベトナムを米国への輸出ハブとして活用することで恩恵を受ける一方、ASEAN 諸国の対米貿易黒字が拡大することで、米国の貿易政策が厳しいものとなるリスクにさらされている。
- ・ ASEAN のリーダーにとって、米中双方に対し中立的立場を維持すること、日本や EU、オーストラリアなどと協力し、地域的な結束を高めることが重要になる。特に、日本は、法に基づく国際秩序の尊重や持続可能な発展を重視する姿勢を持ち、魅力的なソフトパワーを持っており、ASEAN にとって最も信頼できるパートナーとして評価されている。
- ・ 持続可能な未来に向けた日・ASEAN の協力分野としては、エネルギー効率の向上、循環型経済への移行、気候変動への適応が重要である。例えば、電気自動車(EV)バッテリーやソーラーパネルのリサイクルは、脱炭素化を進める上で不可欠な取り組みであり、日本の技術と ASEAN の人的資源の組み合わせによって、実現可能性が高まる。自然災害への対応においても、日本の豊富な経験が ASEAN 諸国にとって貴重な支援となる。
- ・ ASEAN と日本が協力を深化させることで、地域の安定と持続可能な成長に向けた実践的モデルを提供することができる。本会議における議論が、今後の政策立案や日 ASEAN の連携の方向性を示す重要な指針となることを期待する。

(3) パネルディスカッション1: 食糧安全保障

エグゼクティブサマリ

- ASEANにおいて、安定的な食糧生産・供給と持続的な開発目標の達成をどのように両立するかが問われている。気候変動と自然災害の甚大化、地政学的リスクに伴うサプライチェーンの変化等によって引き起こされる課題にどのように対応していくかが課題である。
- 食料供給に関わるバリューチェーンは長く、広範囲に及ぶ。消費者を含む多様なステークホルダーの意識向上、新技術への投資による生産性向上、民間・公共部門間での協業など、複数の取り組みを同時並行的に推進することが不可欠。政府や公的機関による継続的な支援、投資が必要となる。
- 具体的な施策として、気候変動等に伴うリスクヘッジの観点から、各国・域内で生産する農作物の多角化が必要。産業の持続可能性や生産性を向上する観点から、農家など生産者の知識・キャパシティの向上、フードロス削減や不可食部位の活用、生産・加工・輸送の一貫したインフラ整備、政府による規制緩和や域内の生産物の貿易促進等の施策が挙げられた。

■ファシリテータ

Muhaymin Khan Manager, YCP

■パネリスト

坂倉 一郎 タイ味の素社社長

Salman Ghzali Group Chief Strategy Officer
FGV Holdings Berhad

Poj Aramwattananon President & CEO
SeaValue Public Company Limited

<概 要>

- ・ 環境問題や地政学的リスクに晒される中で、ASEANは長期的な食糧安全保障の確保に関わるさまざまな課題に直面している。ASEANは気候変動の影響を受けやすい地域であることに加え、天然資源の過剰利用によって、持続可能な食糧生産能力が損なわれている。多くの国は、持続可能な農業の実践に向けた技術導入への投資など、効果的な対応策を講じられていない。
- ・ この現状を打開するため、登壇者から、主に三つの提案がなされた。第一に、食品産業に関わるステークホルダーの意識向上とそのための教育である。坂倉一郎 タイ味の素社社長は、タイの主要な農産物であるキャッサバ固有の病気であるCMD(キャッサバモザイク病)に対する生産者の知識不足を指摘、生産者への教育の普及により、生産性向上を図ることが可能と指摘した。
- ・ 坂倉氏は、食料不足への対応策として、生産力の強化のみならず、食品ロスの

削減など、消費者レベルでの取り組みが有効であることを指摘した。

- ・ 第二に、新技術への投資である。農作物の収穫量の向上や代替タンパクの開発、畜産業における水資源の最適管理、農作物の多角化など、あらゆる面での最新技術の活用により、持続可能な農業を進展させることが必要である。Salman Ghzali FGV ホールディングス・ベルバドグループ戦略最高責任者は、ゲノムやバイオテクノロジーの進展により、気候耐性の高い作物を開発することが、気候変動への適応につながると説明した。
- ・ 第三は、民間セクターと公共セクターの協力である。上記で述べたさまざまな施策を実践するには、個々の事業者・生産者による自助努力だけでは不十分であり、政策や財政を通じた政府による強力な後押しが不可欠となる。例えばマレーシアにおけるパーム油生産に係る認証(MSPO 認証)は、産業の持続可能性を高める効果を発揮している。また、国内外の規制や基準の影響を大きく受ける産業であることから、自国内および各国政府間で、市場基準や規制、技術開発に関わる協調を図ることが必要である。
- ・ 政府による食料安全保障関連の支援が際立っている国として、インドネシアとフィリピンが挙げられた。各国政府が補助金や税制優遇、助成金等を通じて、持続的な食糧供給に向けて、積極的に企業を後押しすることの必要性が確認された。

(4) パネルディスカッション2: ツーリズム

エグゼクティブサマリ

- 日本と ASEAN 諸国は、ツーリズムを将来的な成長の牽引役と見なしている。ツーリズムを持続的な産業、成長エンジンとして発展させるための課題の一つはオーバーツーリズムであり、もう一つは観光産業の収益の公正な分配・還元である。
- ASEAN全体を俯瞰した場合、オーバーツーリズムへの対処を要する国、今後さらに観光需要を引き寄せる余力のある国が入り混じっていることに留意が必要である。
- 持続可能なツーリズムの実現に向けて必要な施策として、新たな観光地(travel destination)の開拓・多角化、ローカル・コミュニティの価値の尊重と向上、デジタルツールを活用した需給調整、小規模事業者とデジタル・プラットフォームとの連結による機会創出等が挙げられた。
- これらの施策を実現するためには、政府を含む観光関連のすべてのステークホルダーが連携し、協力的な取り組みを推進することの重要性が強調された。

■ファシリテータ

Fei Yong Manager, YCP

■パネリスト

神田 真也 ANA X 社長

北川 博幸 JTB アジア・パシフィックグループ 取締役社長

Suphajee Suthumpun Group CEO, Dusit International

Joydeep Chakraborty Chief Strategy Officer, Traveloka

<概 要>

- ・ ASEAN の経済成長を背景に、観光需要がコロナ禍の影響からの回復途上にある。今後の成長産業としてツーリズムの潜在性に期待が高まる一方、日本、ASEAN の人気観光地ではオーバーツーリズムの弊害が顕在化している。また、産業全体の持続可能性を高める上で、産業収益や恩恵を公正に分配・還元することの重要性が指摘されている。
- ・ Suphajee Suthumpun デュシット・インターナショナルグループ CEO は、ASEAN においてコロナ禍からの観光需要の回復状況には格差が大きく、オーバーツーリズムへの対応とさらなる需要喚起という異なる課題が併存していると指摘した。また、オーバーツーリズムの弊害を、①自然環境の破壊、②公共交通機関など生活・社会インフラの圧迫、③伝統的な地域文化の変質、④経済格差の拡大・顕在化——と整理。まだオーバーツーリズム状態に達しない国々も、先行してこれらの課題に備えることが重要と述べた。
- ・ 対応策の一つは、観光客の流れを集中から多角化へ導き直すことであり、そのためにも、新たな観光地の開拓や情報発信が必要となる。旅行先の分散・多角化に貢献する事例として、神田真也 ANA X 社長より、特定の観光地への集客を企図した情報発信サイトやデジタルツールが紹介された。
- ・ Joydeep Chakraborty トラベルカ最高戦略責任者は、旅行代理店や航空会社、OTA など多様な事業者が連携し、新たな観光地のマーケティングやインフラ整備を推進することの必要性を強調した。また、自社事業を通じて、観光に関わる小規模事業者をデジタル・プラットフォームに接続することで、ツーリズムの恩恵を受ける裾野の拡大を図っていることを説明した。持続可能なツーリズムを戦略化し、政府や地方自治体がトップダウンで施策を打ち出すことの重要性を指摘した。
- ・ 第二に、地域コミュニティの力を引き出し、地域文化を観光商品に統合することの重要性である。北川 博幸 JTB アジア・パシフィックグループ取締役社長は 3 同社がホノルル市、現地政府観光局、日米の企業と協業し、30 年にわたって開催しているホノルル・フェスティバルの例を挙げ、企業が地元ビジネスと連携することで、観光地の活性化や文化交流の促進を図ることの意義を紹介した。
- ・ Suphajee Suthumpun 氏は、デュシット・グループとして、自社のホテルを売り込むのではなく、ホテルが立地する土地を売り込むことが基本姿勢であると説明した。同社は、ホテル建設を開始する以前から地元コミュニティとの関係を構

築し、地域の自然や文化的資産を守りつつ、魅力的な観光地としてのインフラ・環境整備に取り組んでいる。宿泊客の地元コミュニティでの消費を促すような宿泊プランを整えるなど、ツーリズムが全ての関係者に共有価値を生み出すような、レジリエントなモデルを目指していることを紹介した。

(5) パネルディスカッション3:モビリティ

エグゼクティブサマリ

- 大気汚染と交通渋滞は、ASEANの多くの都市に共通する喫緊の課題である。急激な都市化と人口の集中、道路や公共交通機関の開発不足、化石燃料に依存した交通手段等が複合要因となっている。
- 解決策としてモビリティの電動化が注目されるが、EVといった単一のソリューションで解決できる問題ではない。”Well to Wheel”で脱炭素に逆行しないエネルギー・電源構成、自動車の保有方法・性能の改善、交通システム等の社会インフラの拡充、人々の行動・意識など、多面的な解決策の組み合わせが必須である。
- 包括的な解決策・手段を効果的に活用し、足元の課題解決と脱炭素化目標への達成を目指すには、官民連携と技術開発・活用が重要である。

■ファシリテータ

Nuttapan Meethong Director, YCP

■パネリスト

Chadchart Sittipunt Governor of Bangkok

Prasanna Kumar Ganesh Executive Vice President,
Toyota Motor Asia

Yew Heng Lim Group Managing Director
Grab Holdings

<概 要>

- ・ ASEAN の多くの都市が問題視する大気汚染と交通渋滞は、インフラ開発の速度を上回る急速な都市化に起因する。人口の増加・集中と自動車保有台数の増加、道路面積の不足に加えて、化石燃料に依存した交通手段がいまだ多数を占めていることが複合要因となり、複雑な社会課題を生んでいる。Chadchart Sittipunt バンコク市長は、バンコク市内全域でメトロ開発が進んでいるものの、駅から自宅など目的地への「ラスト・ワンマイル」の交通手段が整備されていないため、タクシーやバイク等の利用が顕著には減らない実態を紹介した。
- ・ 電気自動車(EV)など、モビリティの電動化は、大気汚染の抑制にとって有効な手段だが、それだけで全ての問題が解決するわけではない。Kumar Ganesh

トヨタ自動車アジア執行副社長は、エネルギー源からモビリティ手段(車両)まで、“Well to Wheel”で一貫したソリューションでなければ、脱炭素という目標には反すると指摘。EV化と合わせて、再生可能エネルギーの開発・活用推進、燃費効率の悪い旧型車の転換、公共交通機関の利用促進など、複合的な打ち手が必要となることを説明した。

- ・ Yew Heng Lim Grab ホールディングスグループ常務取締役は、契約ドライバーに電化バイクへの転換を勧めようとしている。ただ、誰もが中長期的な電化の意義を理解しているものの、初期投資の額がハードルとなり、コスト・ベネフィットの観点で納得感が得られにくいと語った。Grab はこの他に、AI を活用したマッピング技術や最適ルートの提案などにより、配送効率を高めるための取り組みを行っている。これを受けて Chadchart Sittipunt 氏は EV 普及に政府が関与し、適切なインセンティブを設ける必要性を述べた。
- ・ 交通渋滞の解決策としては、交通管理システム等のデータ活用による交通量の最適化が提案された。Prasanna Kumar Ganesh 氏はデータへのアクセスが鍵であると強調し、適切なデータ収集と公共目的での利用を実現するために、関係機関との連携やランドデザインの共有が重要であり、これを主導する政府の役割に期待が寄せられた。
- ・ このように課題の克服には、多面的な解決策を効果的に組み合わせることが求められ、そこには全てのステークホルダー間の協力が不可欠である。政府は規制の簡素化やステークホルダー間の調整を改善し、民間企業は新しいモビリティ技術、官民連携による公共交通にイノベーションを導入すること、市民は公共交通や電動車の利用を積極的に行うことが求められる。これらの協力を通じて、持続可能なモビリティソリューションを推進し、持続可能な都市の未来を築くことが期待された。

(6) パネルディスカッション4:人材環流

エグゼクティブサマリ

- 第49回 AJBM で提案・議論された「日・ASEAN 人材プラットフォーム構想」の関係者から、日・ASEAN が連携して、地域的な人材の育成・活用・環流を官民で促進することの重要性を議論した。
- 国際環境の変化、地域的な高齢化と中間層の縮小など、ASEAN における経済社会変化を背景に、地域的な人材の育成・活用・環流に同時並行的に取り組む必要性が高まっている。
- 国境を越えた人材の活用に向けて、ASEAN 各国の多様な人材ニーズ、対象となる人材レベルをきめ細かに見極め、地域全体で戦略共有とマッチングを構想する必要がある。
- 日本は、海外人材から見て「働く場所としての魅力」が高いとは言えず、ASEAN の人材へのキャリア機会提供も限定的である。日本が経済成長の過程で蓄積した社会課題解決のためのノウハウ等、ASEAN のニーズに応えるような日本ならではの価値を再確認し、官民がともに制度を含む改革に取り組む必要がある。

■ファシリテータ

平子 裕志 経済同友会 アジア委員会 委員長
ANA ホールディングス 特別顧問

■パネリスト

相澤 伸広 東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)
School of Government 学部長
紀谷 昌彦 駐 ASEAN 代表部日本国大使
ANA ホールディングス 特別顧問
渡部 一文 経済同友会 アジア委員会 副委員長
SOMPO HD グループ CXO

<概 要>

- ・ 「日 ASEAN 人材育成・活用・環流プラットフォーム構想」は、第49回 AJBM で提案・議論されたアイデアであり、第50回 AJBM 開催まで、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)と経済同友会が連携し、構想具体化に向け、議論を重ねてきた。
- ・ 平子裕志 経済同友会アジア委員会委員長は、この構想の背景にあるのは、日・ASEAN の持続可能な未来のため、人的資源・人的資本に焦点を当てる発想であり、域内の経済・社会的課題に対するソリューションを、多様な人材が共創することで生み出すことを目指すものであると説明した。
- ・ 同構想の具体化に関わってきた相澤伸広 ERIA School of Government 学部長は、自由貿易に対する国際的な気運の縮小と各国産業政策の競争、地域

的な高齢化の進展、ASEAN各国の所得格差の拡大といったトレンドを解説、一国だけでは人材に関わる課題解決が難しい中、地域的な協調を促す好機との見方を示した。

- ・ 相澤教授は、「働く場所」として見た日本の魅力不足という課題を指摘、人材の育成、活用と環流を同時並行的に進めることの重要性を強調した。
- ・ 渡部一文 経済同友会アジア委員会副委員長は、日本企業の多くが、海外人材、特に専門性ある人材の採用・活用に意欲を持っているものの、実態として成功例はまだ多くないと報告した。ASEAN など海外人材の活用について、高度人材に対しては、国際的にも競争力・魅力ある職場環境づくり、エッセンシャルワーカーに対しては言語面でのサポートなど、人材像に合わせた対策が必要だと指摘した。また、AI やテクノロジーの力で言語の壁を引き下げ、日本の中堅・中小企業と海外人材のマッチングを進めることで、日本企業の技術を ASEAN の課題解決に活かすような道筋も描ける、と提案した。
- ・ 紀谷昌彦 駐 ASEAN 代表部日本国大使は、地域の課題解決を担う次世代リーダーの育成を鍵であると強調し、日本でのキャリア機会を求める ASEAN の若者の期待に応えることが日本の課題であると指摘した。そのため、政府による制度変更や規制緩和も必要ではあるが、企業の意識・行動変革、民間主導による好事例の創出が不可欠と述べた。そして、民間セクター、次世代人材、各国政府を含むあらゆるセクターの連携と行動を訴えかけた。

(7)閉会式

■閉会挨拶

今井 誠司

第 50 回 AJBM 共同議長 経済同友会アジア委員会委員長
みずほフィナンシャル・グループ 取締役会長

<概 要>

- ・ 今井誠司 経済同友会アジア委員会委員長・第 50 回AJBM共同議長より、ASEAN が一つの共同体であると同時に多様性に富む地域であること、その特性を踏まえた地域の発展が重要であると議論を総括した。
- ・ 食糧・農業安全保障、ツーリズム、モビリティというトピックを通じて、脱炭素化と持続可能性の追求、循環型経済の推進が地域内のパートナーシップを強化すると語った。
- ・ 日・ASEAN 友好協力 50 周年に際し、「心と心のパートナー」、「経済と社会の共創者」、「平和と安定のパートナー」というビジョンが掲げられている。この実現に向けて、持続可能性の高い産業の育成と課題解決が不可欠であり、企業経営者の連帯がその鍵であると語った。
- ・ 次回会議については、次の 50 年に向けたキックオフと位置づけ、さらに強固で持続可能な経営者のネットワークを形成するため、経済同友会が企画・提案を行うことを確認した。

3. 会議資料

(1) プログラム

2024年11月6日（水）

The Okura Prestige Bangkok Ballroom II

15:00-17:00	AJBM推進委員会議（各国代表者限り）		
AJBM運営に関わる各国代表者による顔合わせ、会議運営に係る意見交換			
進行	Kalin Sarasin	第50回AJBM議長 タイ商工会議所名誉会頭	
17:00-18:00	登壇者事前打ち合わせ		
18:00-21:00	AJBM推進委員会議 夕食懇談会（各国代表者限り） Hard Rock Café Bangkok		

2024年11月7日（木）

The Okura Prestige Bangkok Ballroom II

8:30-9:00	受付		
9:00-9:30	挨拶		
主催挨拶	Kalin Sarasin	第50回AJBM議長 タイ商工会議所名誉会頭	Thailand
共催挨拶	平子 裕志	第50回AJBM共同議長 経済同友会アジア委員会委員長 ANAホールディングス 特別顧問	Japan
	三毛 兼承	経済同友会 副代表幹事	Japan
来賓挨拶	大鷹 正人	三菱UFJ フィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長 タイ王国駐劄特命全権大使	Japan
9:30-10:00	基調講演		
基調講演	H.E.Mr.Akanat Promphan	Minister of Industry of Thailand	Thailand
10:00-10:10	Photo Session		
10:10-10:20	Coffee Break		
10:20-10:35	導入		
プレゼンテーション	Somkiat Tangkitvanich	President, Thailand Development Research Institute (TDRI)	Thailand
10:35-11:35	パネルディスカッション I：フードセキュリティ		
パネルディスカッション	Dr. Poj Aramwattananont	President & CEO, SeaValue Public Company Limited	Thailand
	坂倉 一郎	タイ味の素社長	Japan
	Salman Ghzali	Group Chief Strategy Officer, FGV Holdings Berhad	Malaysia
	Muhaymin Khan	Manager, YCP	Thailand
11:45-12:50	昼食		
12:50-14:10	パネルディスカッション II：ツーリズム		
パネルディスカッション	Suphajee Suthumpun	Group CEO, Dusit International	Thailand
	北川 博幸	JTBアジア・パシフィックグループ 取締役社長	Japan
	神田 真也	ANA X 社長	Japan
	Joydeep Chakraborty	Chief Strategy Officer, Traveloka	Indonesia
	Fei Yong	Manager, YCP Holdings	Thailand
14:10-14:30	Coffee Break		

14:30-14:50		プレゼンテーション	
プレゼンテーション	Jutamas Wisansing	Exective Director, Perfect Link Consulting Group Co.,Ltd.	
	Matthew John Knights	Chief Hospitality Group Officer,Asset World Corporation	
14:50-15:50		パネルディスカッション Ⅲ：モビリティ	
パネルディスカッション	Chadchart Sittipunt	Governor of Bangkok	Thailand
	Prasanna Kumar Ganesh	Executive Vice President,Toyota Motor Asia	Japan
	Yew Heng Lim	Group Managing Director, Grab Holdings	Singapore
	Nuttapan Meethong	Director, YCP	Thailand
15:50-16:20		プレゼンテーション 人材プラットフォーム構想について	
プレゼンテーション	相澤 伸広	Dean and Managing Director of the ERIA School of Government	
	平子 裕志	第50回AJBM共同議長 経済同友会アジア委員会委員長 ANAホールディングス 特別顧問	Japan
	渡部 一文	経済同友会アジア委員会副委員長 SOMPO HD グループCXO	Japan
	紀谷 昌彦	駐ASEAN代表部日本国大使	Japan
16:20-16:25		総括	
閉会挨拶	今井 誠司	第50回AJBM共同議長 経済同友会アジア委員会委員長 みずほフィナンシャルグループ 取締役会長	Japan
16:45-17:15		記者会見	
17:30-21:00		夕食会	

2024年11月8日（金）

9:00-17:30	ゴルフ もしくは 市内観光（希望者のみ）
------------	----------------------

(2) 本会参加者

50th AJBM 経済同友会会員・ご所属企業関係者 合計 33名 (現地参加: 29 オンライン参加: 4)			
お名前	所属	役職	参加方法 (W:WEB)
三 毛 兼 承	三菱UFJフィナンシャル・グループ	取締役 執行役会長	○
平 子 裕 志	A N Aホールディングス	特別顧問	○
今 井 誠 司	みずほフィナンシャルグループ	取締役会長	○
鯉 川 宏 樹	モンスターラボホールディングス	取締役社長	○
今 村 卓	丸紅	執行役員	○
小 川 達 大	コーポレートディレクション	代表取締役 Managing Director	○
神 宮 由 紀	フューチャー	取締役	W
堤 浩 幸	アマゾン ウェブ サービス ジャパン	常務執行役員	○
宮 原 京 子	ファイザー	取締役執行役員	W
宮 脇 潤 治	サントリーホールディングス	常務執行役員	○
渡 部 一 文	S O M P Oホールディングス グループ	C X O 執行役常務	○
秋 元 巳智雄	ワンダーテーブル	取締役会長	○
荒 川 朋 美	双日	取締役 専務執行役員 C D O 兼 C I O	○
石 田 裕 樹	Y C Pホールディングス	取締役兼グループC E O	○
乾 和 行	大豊産業	取締役社長	○
小笠原 範 之	シンプレクス・アセット・マネジメン	取締役会長	W
兼 井 雅 史	飯田グループホールディングス	代表取締役社長	○
鴨 居 達 哉	アビームコンサルティング	取締役	○
清 水 新一郎	日本航空	副会長	○
豊 島 俊 弘	マーキュリアインベストメント	代表取締役	○
伏 石 敏 郎	パナソニック コネクト	執行役員 アソシエイト・ヴァイス・プレジデント	W
間 下 直 晃	ブイキューブ	取締役会長 グループC E O	○
出 原 由佳子	A N Aホールディングス	経営企画部マネージャー	○
梶 木 晴 史	A N Aホールディングス	経営企画部部長	○
グナセカラ 綾	日本信号	国際第二営業部係長	○
櫻 井 さざり	飯田グループホールディングスインドネシア法人	代表取締役社長	○
竹 村 倫 人	A N Aホールディングス	経営企画部部長	○
並 木 浩	日本信号	執行役員国際事業部部長	○
星 英 樹	A N Aホールディングス	秘書部担当部長	○
堀 江 啓 二	アビームコンサルティングタイランド	マネージングダイレクター	○
Jirawongsri Supreeda	アビームコンサルティングタイランド	副マネージングダイレクター プリンシパル	○
樋 口 麻紀子	経済同友会	政策調査部部長	○
登 内 麗 音	経済同友会	政策調査部マネージャー	○

4. 会議の様子

